



平成 27 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社キングジム  
 代表者名 取締役社長 宮本 彰  
 (コード番号 7962 東証第一部)  
 問合せ先 取締役管理本部長 原田 伸一  
 ( TEL 03-3864-5883 )

## 中期経営計画について

当社グループは「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という企業理念の下、基盤事業であるキングファイル・テプラに加え、新しいコンセプトに基づく新製品開発、インテリアライフスタイル事業の拡大、海外事業の拡大等に注力してまいりました。

昨年度の業績および現在の事業環境等を勘案し、下記の通り、2018年6月期を最終年度とする「第八次中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画の目標

今年度の日本経済は、為替相場の動向や原油価格の変動など不透明感は依然として残っているものの、雇用・所得の改善による個人消費の持ち直し、また輸出企業を中心に企業業績の改善が予想されるなど明るさもみられており、今後も、緩やかに成長するものと予想しております。

そのような中、当社は以下の経営目標値の達成に向け、基本戦略に掲げる重要施策を実施し、業績向上を図ってまいります。

同時に、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制の構築・強化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を確実なものとしてまいります。

	2014年 6月期	2015年 6月期	2018年6月期 (対2015年6月期)	2015年6月 期からの増 加額
売上高 (百万円)	30,684	33,184	<b>40,000</b> (+20.5%)	6,816
内訳				
－キングジム個別 (注1)	24,513	24,391	27,000 (+10.7%)	
－海外事業	1,215	1,556	3,000 (+92.8%)	
－インテリアライフスタイル事業	4,956	7,237	10,000 (+38.2%)	
営業利益 (百万円)	1,113	1,047	<b>2,300</b> (+119.7%)	1,253
売上高営業利益率 (%)	3.6	3.2	<b>5.8</b> (+2.6ポイント)	
当期純利益 (百万円)	868	918	<b>1,350</b> (+47.1%)	432
ROE (%)	5.0	4.9	<b>7.0</b> (+2.1ポイント)	

百万円未満切り捨て。(前提)為替:米ドル122円 (注1)キングジム個別の売上高は外部売上高のみ。

※ROEについては、2020年に8%を目指す。

## 2. 中期経営計画達成のための基本戦略

当社は、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立し、中期経営計画を達成するため、以下の通り、(1) 大胆な市場開拓、および(2) 堅固な収益構造の確立を目指します。

### (1) 大胆な市場開拓

- ① ポメラに代表されるデジタル文具市場においては、当社の持つ商品企画力を発揮した新製品の投入により、新たな顧客・市場の創造を目指していきます。
- ② テプラ事業においては、新しい機能性テープ等の投入や東京オリンピックに向けた新たな表示需要を取り込むことにより、テプラが使用されるシーンを増やすことで、テープ需要を拡大いたします。
- ③ ファイル事業においては、ベトナム・インドネシア・マレーシアの当社工場の競争優位性を活かして、カテゴリー別にターゲットを定めたシェア・アップ施策を推進いたします。
- ④ 海外市場においては、東南アジアに生産拠点があることを活かして、アジア市場に相応しい機能・デザイン・価格を実現した新製品の投入を図る一方、上海・香港・ジャカルタ・ホーチミンの販売拠点を活かした営業活動の強化により、アジアでの当社ブランドを確固たるものにしていきます。
- ⑤ インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品の新製品開発とその販売に加え、グループ会社である株式会社ぼん家具のネット通販のノウハウを相互に活用することによるシナジー効果の強化を目指します。
- ⑥ こはる、ガーリーテプラで獲得した「女子文具市場」に、女性開発・営業プロジェクト・チームによる斬新なアイデアの新製品を投入し、当社にとって新しい顧客の獲得に注力してまいります。
- ⑦ 新規事業にも積極的に取り組み、M&Aについても常に検討を重ねてまいります。

### (2) 堅固な収益構造の確立

- ① ステーションリー事業の海外生産拠点が自社工場であることを活用し、新たな設備投資による合理化、新工場建設による生産能力の拡大、新製品を生産できる新規技術の獲得といった戦略の方向性を海外生産拠点・本社とで一致させることで無駄のないコストの実現を目指します。
- ② 人事・財務管理では、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図ると共に、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化、持ち合い株の一部解消等により、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

以 上